

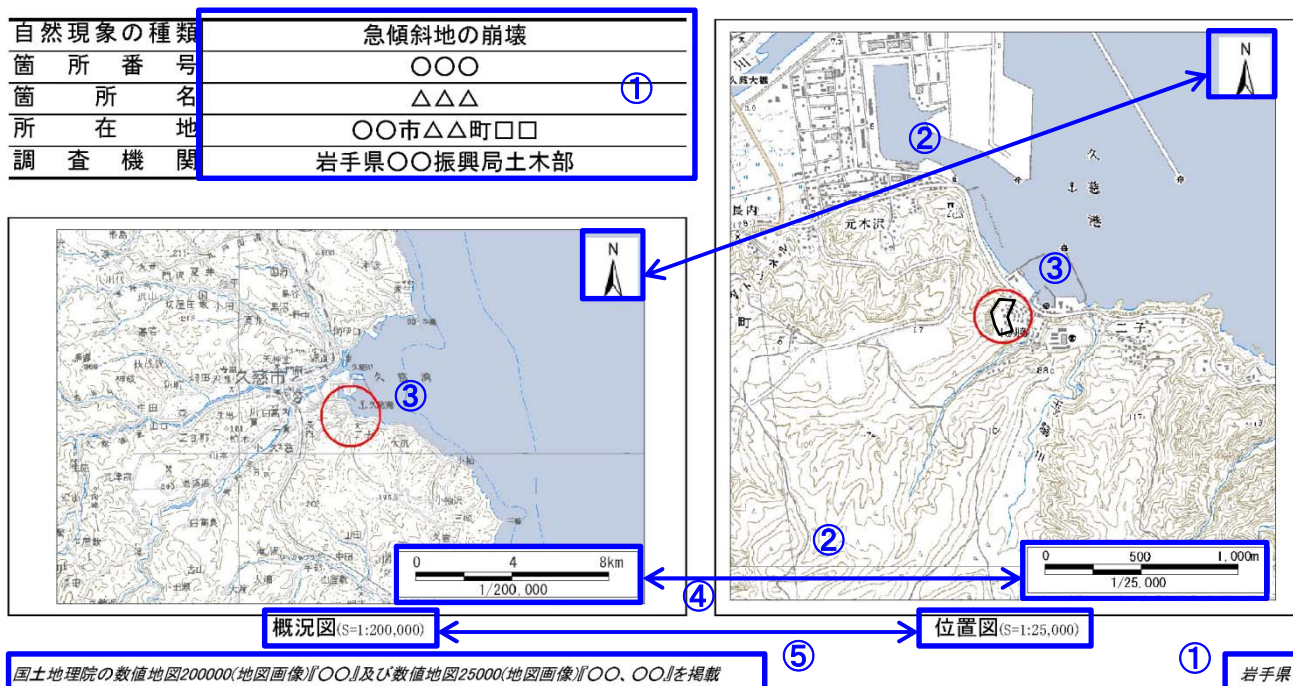
# 基礎調査結果のチェック要領（案）

## 急傾斜地の崩壊編

平成 29 年 11 月

岩手県県土整備部砂防災害課

## 表紙 概況、位置図



①箇所番号、箇所名、所在地、調査機関、都道府県名は正しく記載されているか。

- ・急傾斜地崩壊危険箇所調査報告書（カルテ）と整合しているか確認する。
- ・危害のおそれのある土地の区域が複数の字及び地割に跨っている場合、所在地の表記は危害のおそれのある土地の区域を設定する斜面に対して人家等が近い字・地割の順とする（運用マニュアル基礎調査編 1.2 参照）。
- ・新規箇所の番号付けは、平成 27 年度実施の「土砂災害危険箇所再確認業務」を参考とする。箇所名については、取り決めが無い場合監督員と協議を実施する。

### ※参考 新規抽出箇所の番号付け

- ・市町村番号の後に” N” を入れ、既往危険箇所と重複しないように、0001 から通し番号を採番する。  
 急傾斜： 市町村番号 + “N” + 通し番号 4 桁（0001～）  
 ※通し番号は、旧市町村の単位で採番する。

市町村番号	市町村名	市町村番号	市町村名	市町村番号	市町村名	市町村番号	市町村名
201	盛岡市	211	釜石市	322	紫波郡 矢巾町	484	下閉伊郡 田野畑村
202	宮古市	213	二戸市	366	和賀郡 西和賀町	485	下閉伊郡 普代村
203	大船渡市	214	八幡平市	381	胆沢郡 金ヶ崎町	501	九戸郡 軽米町
205	花巻市	215	奥州市	402	西磐井郡 平泉町	503	九戸郡 野田村
206	北上市	216	滝沢市	441	気仙郡 住田町	506	九戸郡 九戸村
207	久慈市	301	岩手郡 雫石町	442	気仙郡 三陸町	507	九戸郡 洋野町
208	遠野市	302	岩手郡 葛巻町	461	上閉伊郡 大槌町	523	二戸郡 安代町
209	一関市	303	岩手郡 岩手町	482	下閉伊郡 山田町	524	二戸郡 一戸町
210	陸前高田市	321	紫波郡 紫波町	483	下閉伊郡 岩泉町		

②スケールバー、ノースマークは正しく記載されているか。

- ・スケールは三角スケールでずれがないか確認する。

③位置図、概況図の○の位置は調査対象箇所と整合しているか。

- ・区域を中心として赤丸で示す。
- ・位置図（S=1:25,000）では、危害のおそれのある土地の区域の形状を黒枠で示す。

④図名が正しく記載されているか。

- ・概況図（S=1:200,000）、位置図（S=1:25,000）を記載する。

⑤国土地理院の電子地形図または、数値地図を使用している旨の文章を記載しているか。

- ・地形図は最新の電子地形図または、数値地図を使用する。
- ・地理院申請は必要ないが、出所を明示する必要があるため以下の文章を記載する。

国土地理院の電子地形図 200000『○○』及び電子地形図 25000『○○』を掲載

国土地理院の数値地図 200000(地図画像)『○○』及び数値地図 25000(地図画像)『○○』を掲載

※○○には図郭名を記載する。

# 様式 1-1 公示履歴等

## 急傾斜地の崩壊区域調書

①

様式 1-1 公示履歴等				調査年度 平成〇年度																																																																																																																																																																											
急傾斜地の位置		箇所番号	〇〇〇		箇所名	AAA		所在地	〇〇市△△町																																																																																																																																																																						
公示履歴				土砂災害警戒区域等の重複																																																																																																																																																																											
公示年月	公示番号	指定・解除	理由	箇所番号	箇所名	自然現象の種類	種類	公示年月																																																																																																																																																																							
1 巡目基礎調査については、公示履歴は空白にする。				⑥																																																																																																																																																																											
											基礎調査履歴											回数	調査年月	理由									第1回	平成27年6月	基礎調査作業として		②							急傾斜地崩壊危険区域											指定年月日	告示番号	区域名称		③							急傾斜地崩壊危険箇所											危険箇所番号	箇所名	種類	斜面区分	④							〇〇〇	△△△	急傾斜地崩壊危険箇所 I	自然斜面								砂防基盤図											空中写真撮影年度	平成14年度			⑤							図化年度	平成16年度、平成19年度、平成20年度、平成22年度										種類	砂防基盤図										図面縮尺	1/2,500										新規・修正の区分	新規										準拠ガイドライン名	砂防基盤図作成ガイドライン(案)第7版									
											基礎調査履歴											回数	調査年月	理由									第1回	平成27年6月	基礎調査作業として		②							急傾斜地崩壊危険区域											指定年月日	告示番号	区域名称		③							急傾斜地崩壊危険箇所											危険箇所番号	箇所名	種類	斜面区分	④							〇〇〇	△△△	急傾斜地崩壊危険箇所 I	自然斜面								砂防基盤図											空中写真撮影年度	平成14年度			⑤							図化年度	平成16年度、平成19年度、平成20年度、平成22年度										種類	砂防基盤図										図面縮尺	1/2,500										新規・修正の区分	新規										準拠ガイドライン名	砂防基盤図作成ガイドライン(案)第7版									
											基礎調査履歴											回数	調査年月	理由									第1回	平成27年6月	基礎調査作業として		②							急傾斜地崩壊危険区域											指定年月日	告示番号	区域名称		③							急傾斜地崩壊危険箇所											危険箇所番号	箇所名	種類	斜面区分	④							〇〇〇	△△△	急傾斜地崩壊危険箇所 I	自然斜面								砂防基盤図											空中写真撮影年度	平成14年度			⑤							図化年度	平成16年度、平成19年度、平成20年度、平成22年度										種類	砂防基盤図										図面縮尺	1/2,500										新規・修正の区分	新規										準拠ガイドライン名	砂防基盤図作成ガイドライン(案)第7版									
基礎調査履歴																																																																																																																																																																															
回数	調査年月	理由																																																																																																																																																																													
第1回	平成27年6月	基礎調査作業として		②																																																																																																																																																																											
急傾斜地崩壊危険区域																																																																																																																																																																															
指定年月日	告示番号	区域名称		③																																																																																																																																																																											
急傾斜地崩壊危険箇所																																																																																																																																																																															
危険箇所番号	箇所名	種類	斜面区分	④																																																																																																																																																																											
〇〇〇	△△△	急傾斜地崩壊危険箇所 I	自然斜面																																																																																																																																																																												
砂防基盤図																																																																																																																																																																															
空中写真撮影年度	平成14年度			⑤																																																																																																																																																																											
図化年度	平成16年度、平成19年度、平成20年度、平成22年度																																																																																																																																																																														
種類	砂防基盤図																																																																																																																																																																														
図面縮尺	1/2,500																																																																																																																																																																														
新規・修正の区分	新規																																																																																																																																																																														
準拠ガイドライン名	砂防基盤図作成ガイドライン(案)第7版																																																																																																																																																																														

① 岩手県

①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

- ・カルテと整合しているか確認する。
- ・調査年度は、業務着手時の年度を記載する。

②基礎調査履歴は正しく記載されているか。

- ・調査年月は業務の完了月とする。
- ・理由は「基礎調査作業として」とする。

③急傾斜地崩壊危険区域は様式 3-3 (2) の有無と整合しているか。

- ・管内図、台帳等で有無を確認し、「急傾斜地崩壊危険区域」である場合は指定年月日、告示番号、区域名称を記載する。
- ・様式 3-3 (2) の法規制区域・地区における「急傾斜地崩壊危険区域」の有無と整合をとる。
- ・様式 3-3 (2) は区域設定範囲と急傾斜地崩壊危険区域の重複の有無を記載するため、必ずしも一致ではない。
- ・「急傾斜地崩壊危険区域」である場合、様式 3-3 (2) の「災害危険区域」は必ず「有」となる。



④急傾斜地崩壊危険箇所の欄が正しく記載されているか。

- ・新規箇所の場合は空白とする
- ・危険箇所番号、箇所名、種類、斜面区分はカルテと整合しているか。
- ・種類、斜面区分は下記の表を参考にする。

表-急傾斜地崩壊危険区域の種類等

危険箇所番号記載 のアルファベット	種類	斜面区分
A	I	自然
B	II	自然
C	III	自然
D	I	人工
E	II	人工
F	III	人工

⑤砂防基盤図に関する情報は正しく記載されているか。

- ・追加図化および修正図化を実施した場合は、「図化年度」に情報を追加し、「新規・修正の区分」を「修正」とする。

⑥土砂災害警戒区域等の重複は適切か。

- ・公示済箇所のみを記載する。
- 客先に確認するほか、岩手県 HP (<http://www2.pref.iwate.jp/~hp0607/>) にて情報公開されているため、そこで確認する。
- ・「土砂災害特別警戒区域」が重複すれば、「土砂災害警戒区域」は記入しない。

様式 2-1 地形・地質状況等

①

急傾斜地の崩壊区域調書

様式 2-1 地形・地質状況等

急傾斜地の位置		箇所番号	〇〇〇	箇所名	△△△	所在地	〇〇市△△町△△	調査年度	平成〇年度
地形状況	急傾斜地の地形	最大高さH=64m程度、平均高さH=41m、平均勾配36°の自然斜面であり特に変状は見られない。							
	危害のおそれのある土地等の地形(様式2-2、2-4参照)	斜面上方は山林である。 斜面下方は宅地として利用されている。							
地質状況等	地表の状況	植生は広葉樹を主体としている。また、対策施設が見られる。							
	地盤の状況	全体的に表土に覆われており、凝滞り砂質土を主体としている。							
	その他の状況	特になし							
	土質定数等	項目	設定値	設定根拠					
	土石等の比重 $\sigma$	2.6	「土砂災害防止に関する基礎調査マニュアル(急傾斜地の崩壊編)」に準拠						
	土石等の容積濃度 $c$	0.5	「土砂災害防止に関する基礎調査マニュアル(急傾斜地の崩壊編)」に準拠						
	土石等の密度 $\rho_m$ (t/m <sup>3</sup> )	1.8	「土砂災害防止に関する基礎調査マニュアル(急傾斜地の崩壊編)」に準拠						
	土石等の単位体積重量 $\gamma$ (kN/m <sup>3</sup> )	18	「土砂災害防止に関する基礎調査マニュアル(急傾斜地の崩壊編)」に準拠						
	土石等の移動時の内部摩擦角 $\phi$ (°)	30	「土砂災害防止に関する基礎調査マニュアル(急傾斜地の崩壊編)」に準拠						
	土石等の堆積時の内部摩擦角 $\phi$ (°)	30	「土砂災害防止に関する基礎調査マニュアル(急傾斜地の崩壊編)」に準拠						
	土石等の流体抵抗係数 $f_b$	0.025	「土砂災害防止に関する基礎調査マニュアル(急傾斜地の崩壊編)」に準拠						
	土質定数設定根拠等特記事項 既往の土質試験および地質調査資料が無いので、マニュアルの規定値を使用した。								
対策施設等状況	⑧ 有	対策施設の位置は様式2-3、諸元は様式2-4参照							
過去の災害実績等	無	発生件数	0						
想定される崩壊土量・幅及び深さ	(1)災害実績調査に基づく方法	統計的に推定した						設定根拠	
	(2)当該斜面の変状地形に着目した方法	「土砂災害防止に関する基礎調査マニュアル(急傾斜地の崩壊編)」に準拠							
土石等の移動の高さ	hsm (m)	1.0							
	設定根拠	「土砂災害防止に関する基礎調査マニュアル(急傾斜地の崩壊編)」に準拠							

① 岩手県

①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②急傾斜地の地形に関する事項（方向、高さ、傾斜度、縦断形状（尾根型/谷型）、横断形状（凸型/凹型等）が記載されているか。

③下方の土地の地形および利用状況が記載されているか。

④地表面に関する事項（崩壊の兆候、植生状況）が記載されているか。

⑤地盤の状況に関する事項（表層土の土質、基盤岩の露出の有無、基盤岩の風化状況等）が記載されているか。

⑥土質定数の設定は適切か。

- ・基礎調査マニュアル（急-42）に記載されている土質定数を確認する。
- ・現地調査時に土質（礫質土、砂質土、粘性土）を確認し、「土石等の単位体積重量」及び「土石等の内部摩擦角」の値を決定する。
- ・地質状況等に明瞭な差異がないにもかかわらず、同じ地区内で異なる値を使用していないか確認すること。

項目	記号	単位	参考値
土石等の比重	$\sigma$	t/m <sup>3</sup>	2.6
土石等の容積濃度	$c$	-	0.5
土石等の密度	$\rho_m$	-	1.8
土石等の単位体積重量	$\gamma$	kN/m <sup>3</sup>	14~20
土石等の内部摩擦角	$\phi$	°	15~40
土石等の流体抵抗係数	$f_b$	-	0.025

※一般値は  $\gamma=18\text{kN/m}^3$   
 ※一般値は  $\phi=30^\circ$

土質	単位体積重量 $\gamma$ (kN/m <sup>3</sup> )	せん断抵抗角 ( $\phi$ :°) (内部摩擦角)	地表の状況	地盤の状況
砂及び砂礫 (礫質土)	18	35	・風化、亀裂が発達していない岩 ・風化、亀裂が発達した岩 ・亀裂が発達、開口しており転石・浮石が点在する	・硬岩 溶岩・集塊岩等も含む 斜面中に未風化の部分が露岩している場合 ・軟岩 第三紀層・頁岩・砂岩等で斜面中に未風化の部分が露岩している場合 ・段丘堆積物
砂質土	17	30	・礫混じり土、砂質土	・硬岩 表層部の風化が進行し斜面中に露岩が認められない場合 ・軟岩 表層部の風化が進行し斜面中に露岩が認められない場合 ・強風化岩 (マサ・温泉余土等) ・火山碎屑物 (シラス・ローム等) ・崩積土
粘性土	14	25	・粘質土	・火山碎屑物 (シラス・ローム等)

⑦土質定数および想定される崩壊土量・幅及び深さの設定根拠は正しく記載されているか。

・「土砂災害防止に関する基礎調査マニュアル(案)急傾斜地の崩壊」に準拠とコメントされているか確認する。

⑧対策施設等状況の有無は様式 2-3、2-4 と整合しているか。

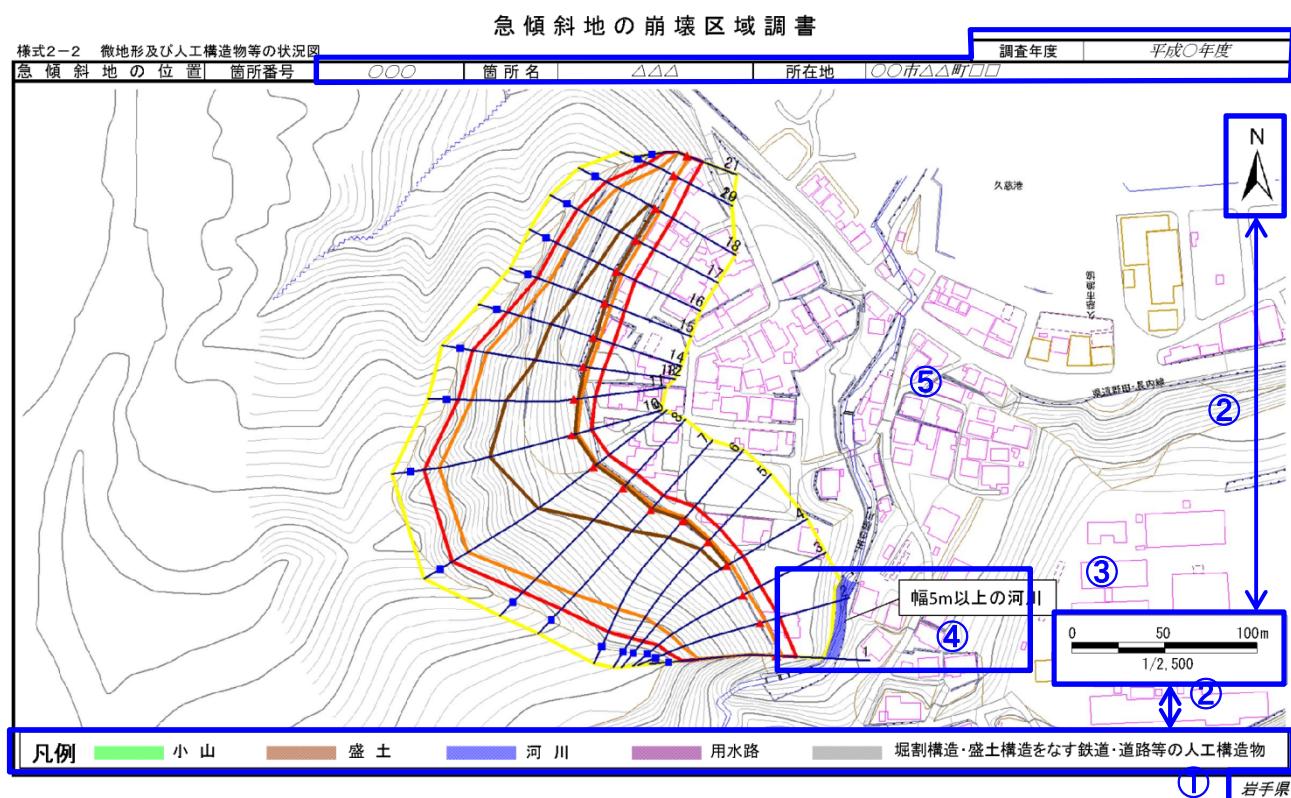
- ・対策施設がある場合：様式 2-3、2-4 に対策施設に関する記載があるか確認する。
- ・対策施設がない場合：様式 2-3、2-4 に「対策施設なし」とコメントされているか確認する。

⑨過去の災害実績等の有無は様式 2-5 と整合しているか。

- ・過去に災害実績等がある場合：様式 2-5 に災害実績に関する記載があるか確認する。
- ・過去に災害実績等がない場合：様式 2-5 に「災害実績なし」とコメントされているか確認する。

## 様式 2-2 微地形及び人工構造物等の状況図

①



①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②スケール、ノースマーク、凡例は正しく記載されているか。

- ・スケールバーは三角スケールでずれがないか確認する。
- ・凡例と図面が整合しているか確認する。

③図面の表示縮尺は適切か。

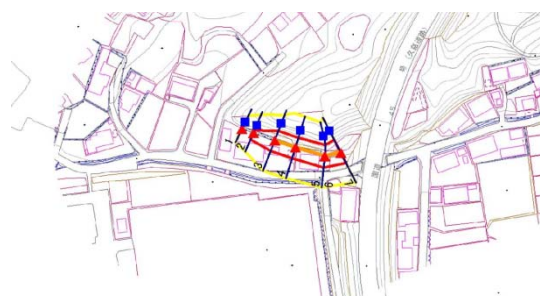
- ・1:2,500 を基本とし、区域が見つらい場合は1:1,000 とする。
- ・図面がA4一枚で収まらない場合は、図の方向を変える。もしくは様式を複数枚に分割する等工夫する。
- ・様式が複数枚となった場合は、様式タイトルの末尾に(〇/〇)を追記する。

④区域設定に影響する微地形及び人工構造物がある場合、正しく図示されているか。

- ・区域を修正した範囲が図示されているか確認する。
- ・明らかに土石等が到達しないと認められる土地の範囲は、運用マニュアル基礎調査編 2.10 参照。

⑤区域設定に影響する微地形及び人工構造物がない場合、「区域を規制する微地形等なし」とコメントされているか。

- ・「区域を規制する微地形等なし」と記載したテキストボックスを添付する。

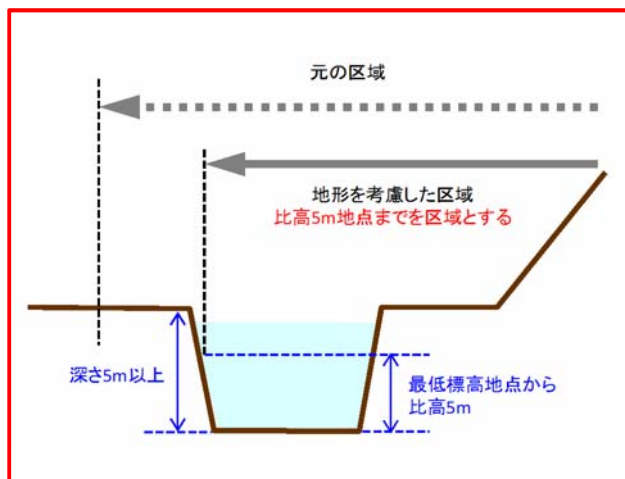


区域を規制する微地形等なし

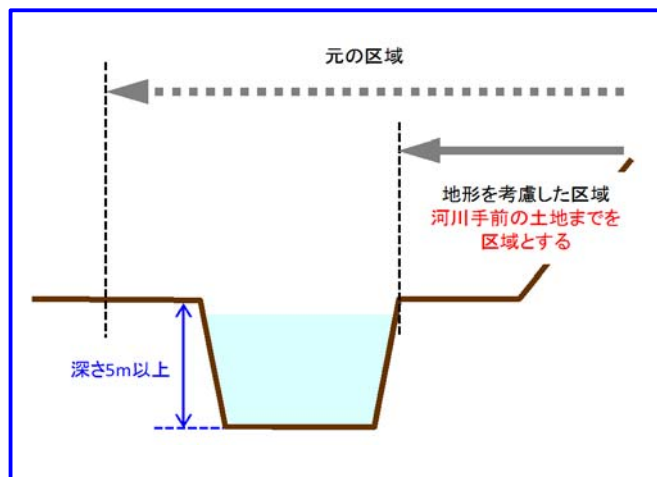
〈地形形状により明らかに土石等が到達しないと認められる土地の設定方法〉

(運用マニュアル基礎調査編 2.10 より)

河川や水路などの開発可能性が極めて低い土地への区域設定を防ぐため、危害のおそれのある土地・著しい危害のおそれのある土地ともに、河川手前の土地を区域末端として区域設定とする。



×

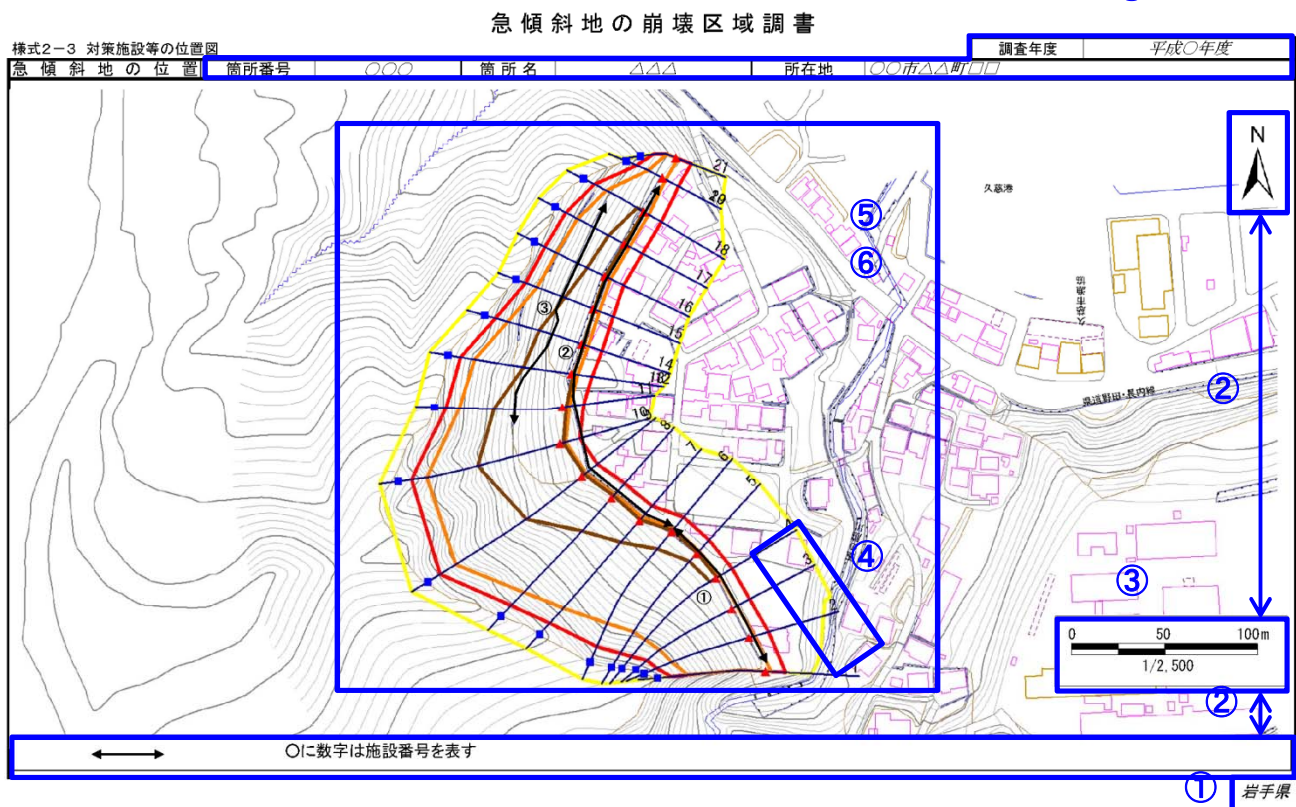


○

明らかに土石等が到達しない範囲 (左：現行マニュアル、右：運用マニュアル基礎調査編)

## 様式 2-3 対策施設等の位置図

①



①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②スケール、ノースマーク、凡例は正しく記載されているか。

- ・スケールバーは三角スケールでずれがないか確認する。
- ・凡例と図面が整合しているか確認する。

③図面の表示縮尺は適切か。

- ・1:2,500 を基本とし、区域が見つらい場合は 1:1,000 とする。
- ・図面が A4 一枚で収まらない場合は、図の方向を変える。もしくは様式を複数枚に分割する等工夫する。
- ・様式が複数枚となった場合は、様式タイトルの末尾に(〇/〇)を追記する。

④測線番号がわかるように表示されているか。

- ・測線番号が極力重複しないように見やすく表示されているか確認する。

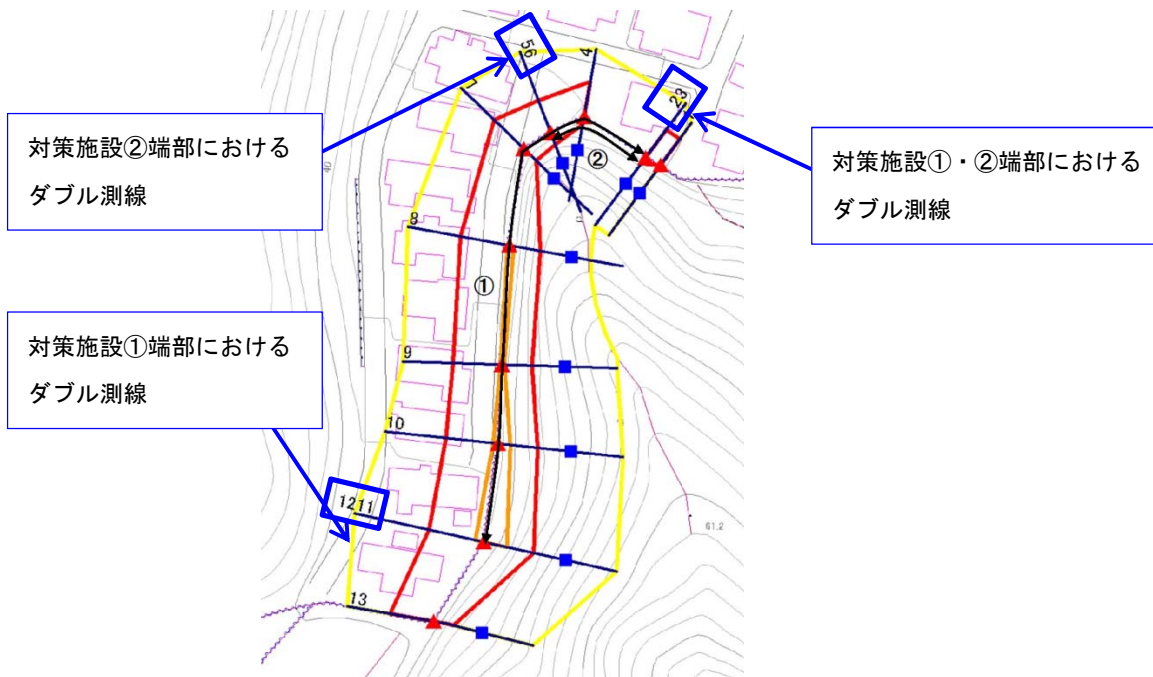
⑤対策施設がある場合、対策施設数は様式 2-4 と整合しているか。

- ・施設位置図に示した施設数と様式 2-4 に記載した施設数が整合しているか確認する。

⑥対策施設がある場合、施設端部に補助測線（ダブル測線）が配置されているか。

- ・施設端部に補助測線が配置されているか確認する。(10 ページ目参照)





⑦対策施設がない場合、「対策施設なし」とコメントされているか。

- ・「対策施設なし」と記載したテキストボックスを添付する。





様式 2-4 対策施設等の諸元

①

急傾斜地の崩壊区域調書

様式2-4 対策施設等の諸元							調査年度		
急傾斜地の位置							平成〇年度		
箇所番号	箇所番号	〇〇〇	箇所名	△△△	所在地			〇〇市△△町□□	
施設番号	区分	工種	工種細分	施工年月	事業区分	延長(m)	高さ(m)	施設効果の有無	備考
①	のり面保護施設	ジャカゴ工	フトンカゴ工	平成元年度	2	90.0	0.4~1.4	有	
②	土留	擁壁工	井桁擁壁工	平成元年度	2	222.0	0.8~2.8	有	
③	土留	擁壁工	コンクリート擁壁工	平成6年度	2	130.0	1.2~2.2	無	斜面中部(高さ5m以上)の為、施設効果は見込まない。
			③					②	④
						⑤			

事業区分:1 急傾斜地崩壊対策事業, 2 治山事業, 3 その他の事業, 4 公団・組合などによる事業, 5 個人施設, 6 不明

①

岩手県

①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②対策施設がある場合、効果評価は適切か。

- ・施設効果の有無が正しく記載されているか。
- ・効果評価方法については、運用マニュアル基礎調査編 2.6を参照する。
- ・構造としては施設効果有の施設でも、設置されている場所によっては効果無になることもある。  
(例：施設下方に比高5m以上の急傾斜地を挟む場合)

③対策施設がある場合、対策施設の諸元等は正しく整理されているか。

- ・基礎調査マニュアル 急-51を参考に区分、工種、工種細分を記載する。

区分	工種	工種細分
のり切	のり切	不安定土塊を除去する切土工
		斜面形状を改良する切土工
土留	擁壁工	石積工 ※空石積は効果なし
		ブロック積擁壁工
		もたれコンクリート擁壁工
		重力式コンクリート擁壁工
		コンクリート枠擁壁工
	アンカー工	グラウンドアンカー工
		ロックボルト工
		杭工
		押さえ盛土工
		柵工
待受け式擁壁工	待受け式擁壁工	

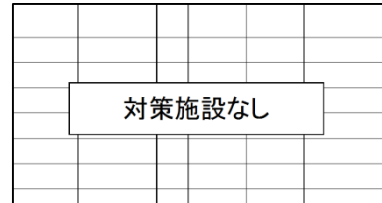
区分	工種	工種細分
のり面保護施設	張工	石張工 ※空石積は効果なし
		ブロック張工
		コンクリート張工
		コンクリート板張工
	植生工	張芝工
	吹付工	モルタル吹付工
		コンクリート吹付工
	のり枠工	プレキャスト枠工
		現場打コンクリート枠工
	柵工	現場打吹付枠工
編柵工		
ジャカゴ工	ジャカゴ工	
	フトンカゴ工	
排水施設	地表水排除工	
	地下水排除工	

④施設効果を見込まない対策施設がある場合、備考欄にその理由が記載されているか。

- ・備考欄に施設効果を見込まないと判断した理由について記載されているか確認する。

③対策施設がない場合、「対策施設なし」とコメントされているか。

- ・「対策施設なし」と記載したテキストボックスを添付する。



## 様式 2-5 過去の災害実態

### 急傾斜地の崩壊区域調書

①

様式2-5 過去の災害実態

急傾斜地の位置		箇所番号	箇所名	所在地	調査年度
発生日時等		発生年月日	発生時刻	発生位置	平成〇年度
崩壊の規模		急傾斜地の高さ H1(m)	急傾斜地の傾斜度 $\theta$ (°)	北緯	東経
		崩壊高さ H2(m)	崩壊幅 W1(m)	崩壊長 L1(m)	最大崩壊深さ D(m)
		土石等の広がり幅 W2(m)	土石等の到達距離 L2(m)	崩壊又は流出土砂量 (m <sup>3</sup> )	
災害発生状況					
<p>②</p> <p>③</p> <div style="border: 2px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;">災害実績なし</div>					
被害	人的被害の状況	死者(人)	行方不明者(人)	負傷者(人)	(重傷者: )
		被災戸数(戸)	(全壊・流出: )	平壊:	一部損壊: )
気象	降雨量	連続雨量(mm)	最大24時間雨量(mm)	最大時間雨量(mm)	
	観測所名	異常気象名			
その他特記事項					

① 岩手県

①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

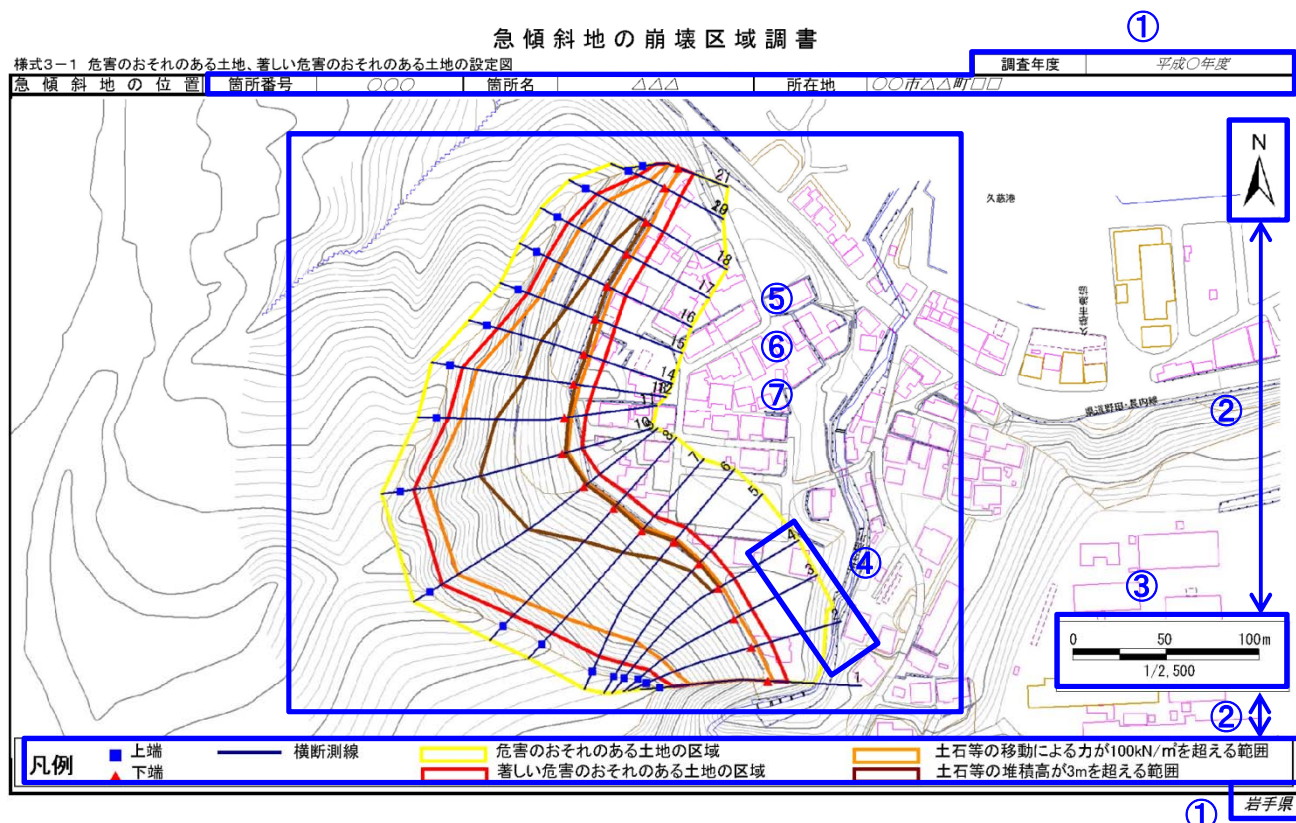
②過去の災害実績について、既往資料やヒアリング等で確認したか。

・既往資料がないが、現地で災害状況がわかるものについては（斜面が少し崩れた等）、位置や写真を当様式でとりまとめる。

②災害実績がない場合、「災害実績なし」とコメントされているか。

・「災害実績なし」と記載したテキストボックスを添付する。

### 様式 3-1 危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地の設定図



①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②スケール、ノースマーク、凡例は正しく記載されているか。

- ・スケールバーは三角スケールでずれがないか確認する。
- ・凡例と図面が整合しているか確認する。

③図面の表示縮尺は適切か。

〈設定区域が1つの場合〉

- ・1:2,500 を基本とし、区域が見つらい場合は1:1,000 とする。
- ・危害のおそれのある土地の区域全体が表示できているか確認する。
- ・A4 サイズで区域全体が表示できない場合は、1:2,500 で表示できる用紙サイズ（最大 A0 サイズ）で図面を出力する。

〈設定区域が複数の場合〉

- ・区域全体を表示した図面（区切りのいい縮尺で最大 A3 サイズ）及び区域ごとの図面（縮尺1:2,500 もしくは1:1,000、最大 A0 サイズ）を作成する。

④測線番号がわかるように表示されているか。

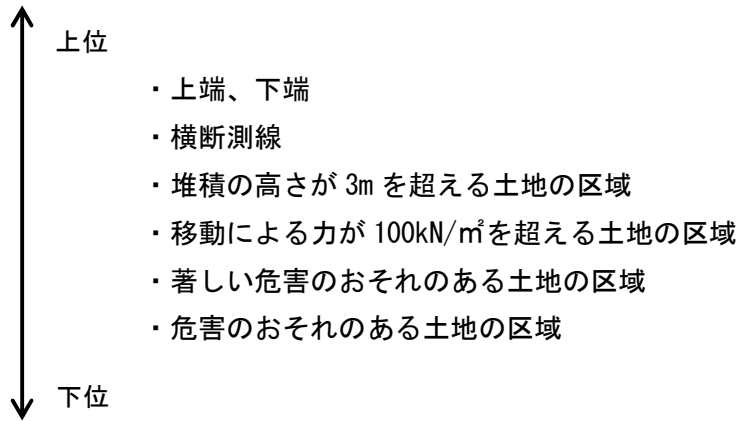
- ・測線番号が極力重複しないように見やすく表示されているか確認する。

⑤様式 2-2、2-3、3-4、3-5、3-7、4-1 に表示されている区域と整合しているか。

- ・ 整合と同時に、最終の区域形状が表示されているか確認する。

⑥レイヤの順番は正しいか。

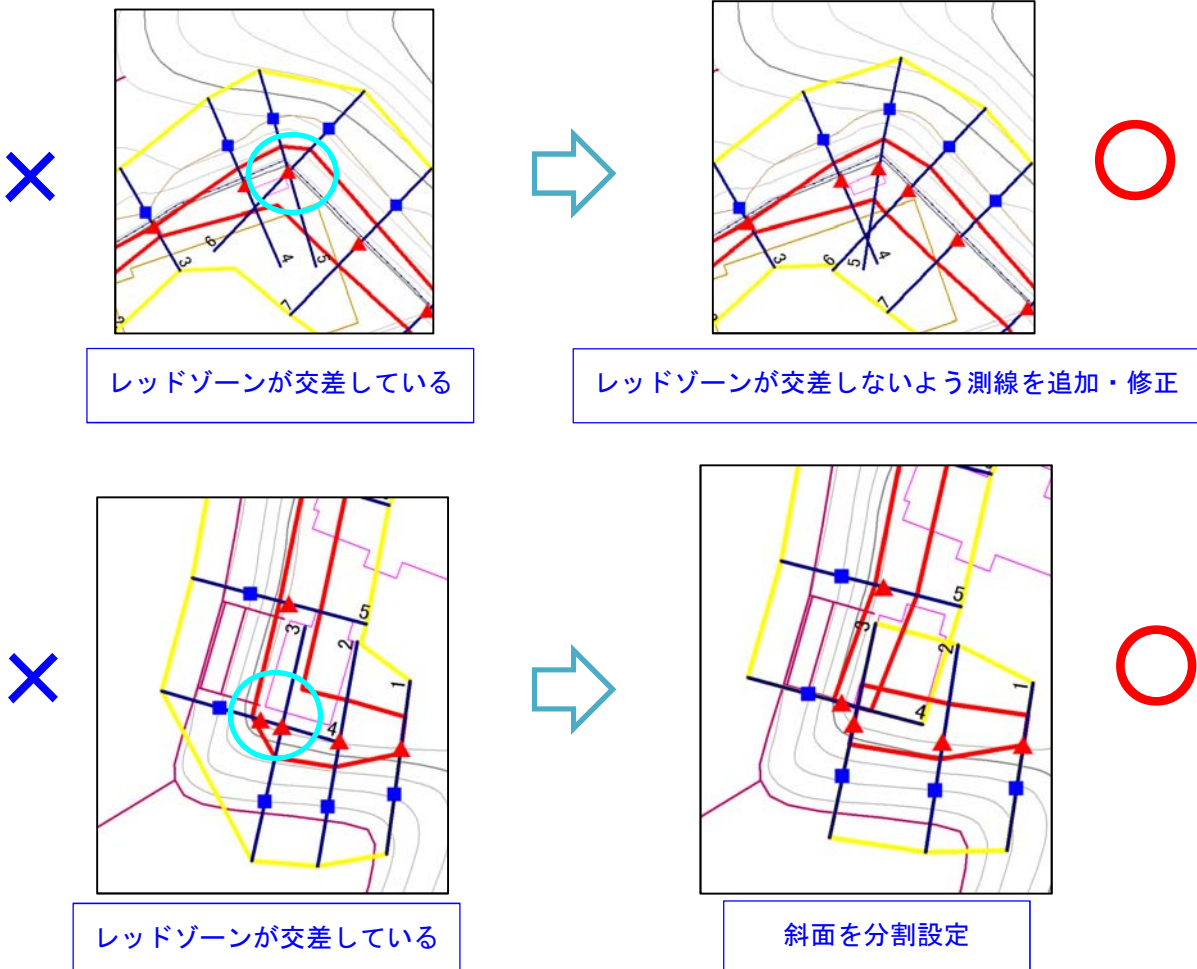
下記の順番で表示されているか確認する。



⑦著しい危害のおそれのある土地の区域内で測線同士が交差していないか。

- ・ レッドゾーンが交差しないよう測線を設定する。

※レッドゾーン：著しい危害のおそれのある土地の区域











### 様式 3-3(2) 危害のおそれのある土地等の調査等

#### 急傾斜地の崩壊区域調査書

①

様式3-3(2) 危害のおそれのある土地等の調査等

急傾斜地の位置	箇所番号	〇〇〇	箇所名	△△△	所在地	〇〇市△△町□□	調査年度	平成〇年度
関係諸法令の指定状況								
主に災害の防止に関する事項								
法律名	法規制区域・地区	有無	備考					
砂防法	砂防指定地	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
地すべり等防止法	地すべり防止区域	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
森林法	保安林	有	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
	保安施設地区	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
建築基準法	災害危険区域	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
宅地造成等規制法	宅地造成工事規制区域	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
主に土地の現状に関する事項								
法律名	法規制区域・地区	有無	備考					
統計法	人口集中地区	無	総務省HPより					
主に建築や開発の動向に関する事項								
法律名	法規制区域・地区	有無	備考					
都市計画法	市街化区域	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
	市街化調整区域	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
	非線引き区域	有	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
	準都市計画区域	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
離島振興法	離島振興対策実施地域	無	国土交通省HPより					
過疎地域自立促進特別措置法	過疎地域	無	総務省HPより					
総合保養地域整備法	特定地域	無	国土交通省HPより					
自然公園法	国立公園	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
	国定公園	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
都市緑地法	都道府県立自然公園	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
	特別緑地保全地区	無	国土交通省HPより					
自然環境保全法	原生自然環境保全地域	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					
	自然環境保全地域特別地区	無	平成14年度事前調査業務成果に基づく。					

岩手県

①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

①

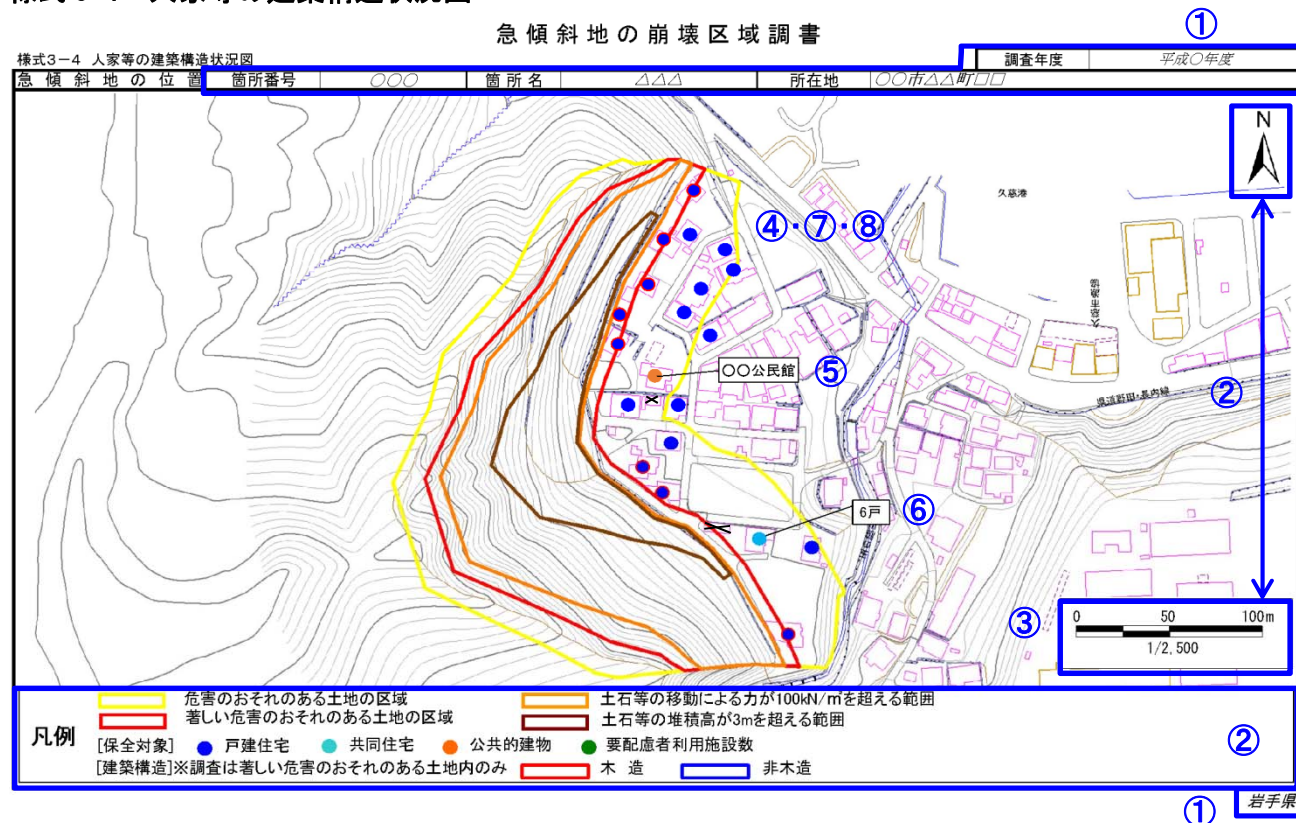
②法規制区域・地区の有無は正しく記載されているか。

- 運用マニュアル基礎調査編 1.5 を参照し、最新の指定状況が必要な項目は資料調査を実施する。

主に災害の防止に関する事項														
法律名	法規制区域・地区	有無	備考											
砂防法	砂防指定地	無	いわてデジタルマップ、管内図等で最新情報を取得し入力。											
地すべり等防止法	地すべり防止区域	無												
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	無												
森林法	保安林	有												
	保安施設地区	無	事前調査結果に則る。またはグレーの網掛けのみで入力しない。											
建築基準法	災害危険区域	無												
宅地造成等規制法	宅地造成工事規制区域	無	国土数値情報ダウンロードサービスを確認し入力。											
主に土地の現状に関する事項														
法律名	法規制区域・地区	有無							備考					
統計法	人口集中地区	無												
主に建築や開発の動向に関する事項														
法律名	法規制区域・地区	有無							備考					
都市計画法	市街化区域	無												
	市街化調整区域	無												
	非線引き区域	有												
	準都市計画区域	無												
離島振興法	離島振興対策実施地域	無												
過疎地域自立促進特別措置法	過疎地域	無												
総合保養地域整備法	特定地域	無												
自然公園法	国立公園	無												
	国定公園	無												
都市緑地法	都道府県立自然公園	無												
	特別緑地保全地区	無												
自然環境保全法	原生自然環境保全地域	無												
	自然環境保全地域特別地区	無												

③備考に出典が記載されているか。

### 様式 3-4 人家等の建築構造状況図



①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②スケール、ノースマーク、凡例は正しく記載されているか。

- ・スケールバーは三角スケールでずれがないか確認する。
- ・凡例と図面が整合しているか確認する。

③図面の表示縮尺は適切か。

- ・1:2,500 を基本とし、区域が見つらい場合は1:1,000 とする。
- ・図面がA4一枚で収まらない場合は、図の方向を変える。もしくは様式を複数枚に分割する等工夫する。
- ・様式が複数枚となった場合は、様式タイトルの末尾に(〇/〇)を追記する。

④人家がある場合、様式 3-3 (1)に記載した戸数と整合しているか。

- ・様式 3-3 (1)に記載した危険のおそれのある土地及び著しい危険のおそれのある土地の人家戸数とシンボルの数の整合を確認する。
- ・著しい危険のおそれのある土地内にある人家については、建築構造が記載しているか確認する。

⑤公共的建物及び要配慮者利用施設がある場合、様式 3-3 (1)に記載した戸数と整合しているか。

- ・様式 3-3 (1)に記載した危険のおそれのある土地及び著しい危険のおそれのある土地の公共的建物及び要配慮者利用施設とシンボルの数の整合を確認する。
- ・著しい危険のおそれのある土地内にある公共的建物及び要配慮者利用施設については、建築構造が記載しているか確認する。
- ・公共的建物及び要配慮者利用施設がある場合、施設名称を旗揚げする。

⑥共同住宅がある場合、戸数が旗上げされているか。

⑦区域に含まれる建物が明確に図示されているか。

- ・シンボル（●）は主たる建物に図示する。
- ・DM 及びオルソ画像にない建物（保全対象となるもの）を発見した場合は、図面に直接建物形状を図示する。
- ・DM 及びオルソ画像にある建物を現地で確認した結果、存在しない建物は図面の建物形状の上に×印を図示する。

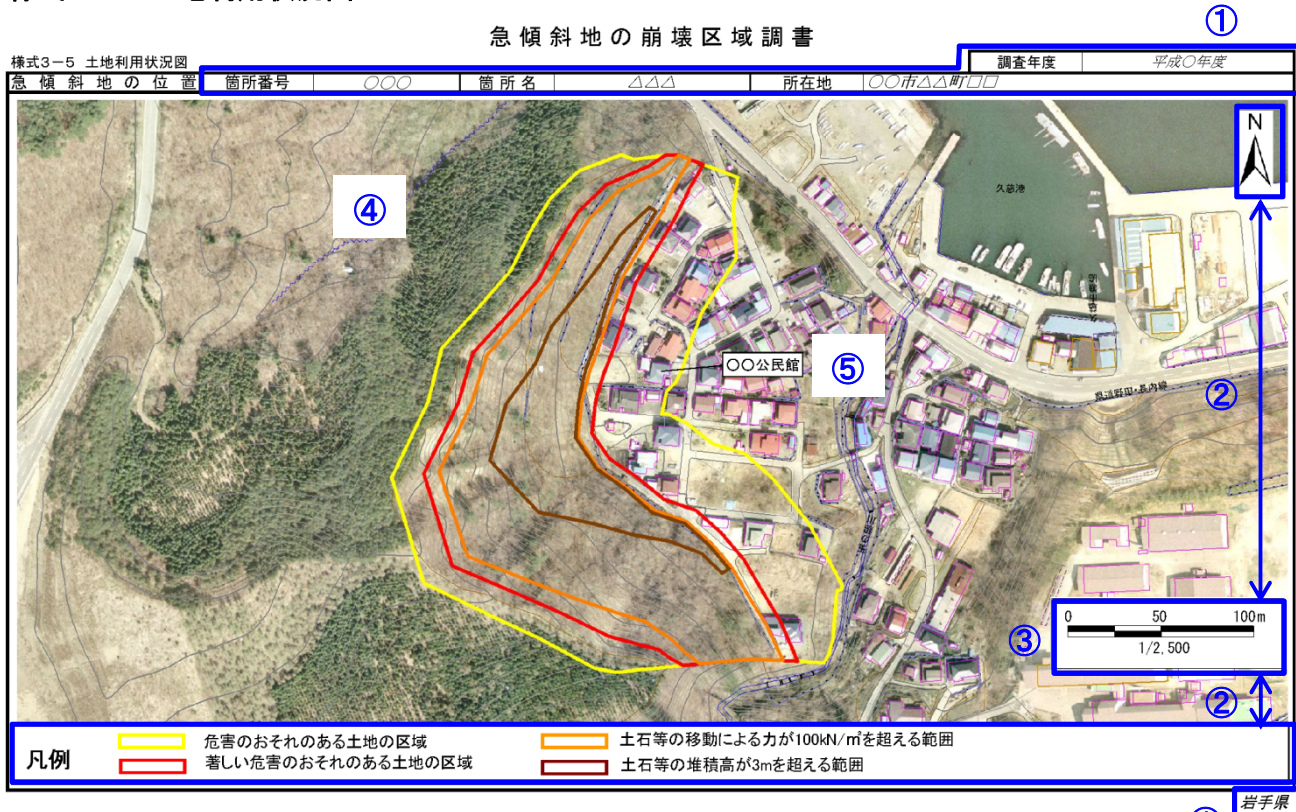
⑧区域内に保全対象となる建物がない場合、「人家等なし」とコメントされているか。

- ・区域内に保全対象となる建物がない場合は、「人家等なし」と記載したテキストボックスを添付する。

人家等なし



## 様式 3-5 土地利用状況図



①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②スケール、ノースマーク、凡例は正しく記載されているか。

- ・スケールバーは三角スケールでずれがないか確認する。
- ・凡例と図面が整合しているか確認する。

③図面の表示縮尺は適切か。

- ・1:2,500 を基本とし、区域が見つらい場合は1:1,000 とする。
- ・図面がA4一枚で収まらない場合は、図の方向を変える。もしくは様式を複数枚に分割する等工夫する。
- ・様式が複数枚となった場合は、様式タイトルの末尾に(〇/〇)を追記する。

④図面はDM+オルソとなっているか。

⑤公共的建物及び要配慮者利用施設がある場合、施設名称が旗揚げされているか。

### 様式 3-6 宅地開発の状況及び建築の動向

#### 急傾斜地の崩壊区域調査

①

様式 3-6 宅地開発の状況及び建築の動向

調査年度 平成〇年度

急傾斜地の位置		箇所番号	〇〇〇	箇所名	△△△	所在地	〇〇市△△町□□									
市 町 村		〇〇〇														
1) 人口の経年変化	②	15年前(人)(ア) (昭和 60年)	10年前(人)(イ) (平成 2年)	増減		5年前(人)(ウ) (平成 7年)	増減		基準年(人)(エ) (平成 12年)	増減						
				人口(人) (イ-ア)	率{(イ-ア)/ア} ×100(%)		人口(人) (ウ-イ)	率{(ウ-イ)/イ} ×100(%)		人口(人) (エ-ウ)	率{(エ-ウ)/ウ} ×100(%)					
				都市計画区域内	30,054		30,061	7		0.00	29,568	▲493	▲1.60	28,850	▲718	▲2.40
				市街化区域	18,722		18,250	▲472		▲2.50	18,009.00	▲241	▲1.30	18,040	31.00	0.20
				市街化調整区域	11,332		11,811	479		4.20	11,559.00	▲252	▲2.10	10,810	▲749.00	▲6.50
都市計画区域外	9,082	8,682	▲400	▲4.40	7,956	▲726	▲8.40	7,946	▲10	▲0.10						
準都市計画区域	0	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00						
2) 都市計画区域の変遷		15年前(ha)(ア) (昭和 60年)	10年前(ha)(イ) (平成 2年)	増減		5年前(ha)(ウ) (平成 7年)	増減		基準年(ha)(エ) (平成 12年)	増減						
				面積(ha) (イ-ア)	率{(イ-ア)/ア} ×100(%)		面積(ha) (ウ-イ)	率{(ウ-イ)/イ} ×100(%)		面積(ha) (エ-ウ)	率{(エ-ウ)/ウ} ×100(%)					
				都市計画区域の面積	4,505		4,505	0		0.00	4,584	79	1.80	4,584	0	0.00
				市街化区域	0		0	0		0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
				市街化調整区域	0		0	0		0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
準都市計画区域の面積	0	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00						
3) 地価の経年変化		15年前(円/m <sup>2</sup> )(ア) (平成 11年)	10年前(円/m <sup>2</sup> )(イ) (平成 16年)	増減		5年前(円/m <sup>2</sup> )(ウ) (平成 21年)	増減		基準年(円/m <sup>2</sup> )(エ) (平成 26年)	増減						
				地価(円/m <sup>2</sup> ) (イ-ア)	率{(イ-ア)/ア} ×100(%)		地価(円/m <sup>2</sup> ) (ウ-イ)	率{(ウ-イ)/イ} ×100(%)		地価(円/m <sup>2</sup> ) (エ-ウ)	率{(エ-ウ)/ウ} ×100(%)					
				市町村の平均価格 (円/m <sup>2</sup> )	88,000		64,900	▲23,100		▲26.25	47,300	▲17,600	▲27.12	35,000	▲12,300	▲26.00
4) 建築確認申請の状況		10年前の申請数の合計(件)(ア) (平成 4年)	7年前の申請数の合計(件)(イ) (平成 8年)	増減		4年前の申請数の合計(件)(ウ) (平成 12年)	増減		出典							
				申請数(件) (イ-ア)	率{(イ-ア)/ア} ×100(%)		申請数(件) (ウ-イ)	率{(ウ-イ)/イ} ×100(%)	1) 国勢調査資料							
				専用一戸建住宅	911		1,134	223	24.50	744	▲390	▲34.40	2) 市町村要覧			
				住宅共同・その他	287		480	193	67.20	367	▲113	▲23.50	3) 国土交通省地価公示・都道府県地価調査(国土交通省)			
				併用住宅	0		0	0	0.00	0	0	0.00	4) 岩手県久慈市八日町2丁目27番1外			
合計	1,198	1,614	416	34.70	1,111	▲503	▲31.20	5) 建築統計年報								
5) 農地転用の状況		10年前の申請数の合計(件)(ア) (平成 4年)	6年前の申請数の合計(件)(イ) (平成 8年)	増減		2年前の申請数の合計(件)(ウ) (平成 12年)	増減		5) 農地の移動と転用の実態							
				申請数(件) (イ-ア)	率{(イ-ア)/ア} ×100(%)		申請数(件) (ウ-イ)	率{(ウ-イ)/イ} ×100(%)								
				一般住宅	418		330	▲88	▲21.10	299	▲31	▲9.40				
				その他の住宅	65		44	▲21	▲32.30	67	23	52.30				
合計	483	374	▲109	▲22.60	366	▲8	▲2.10									

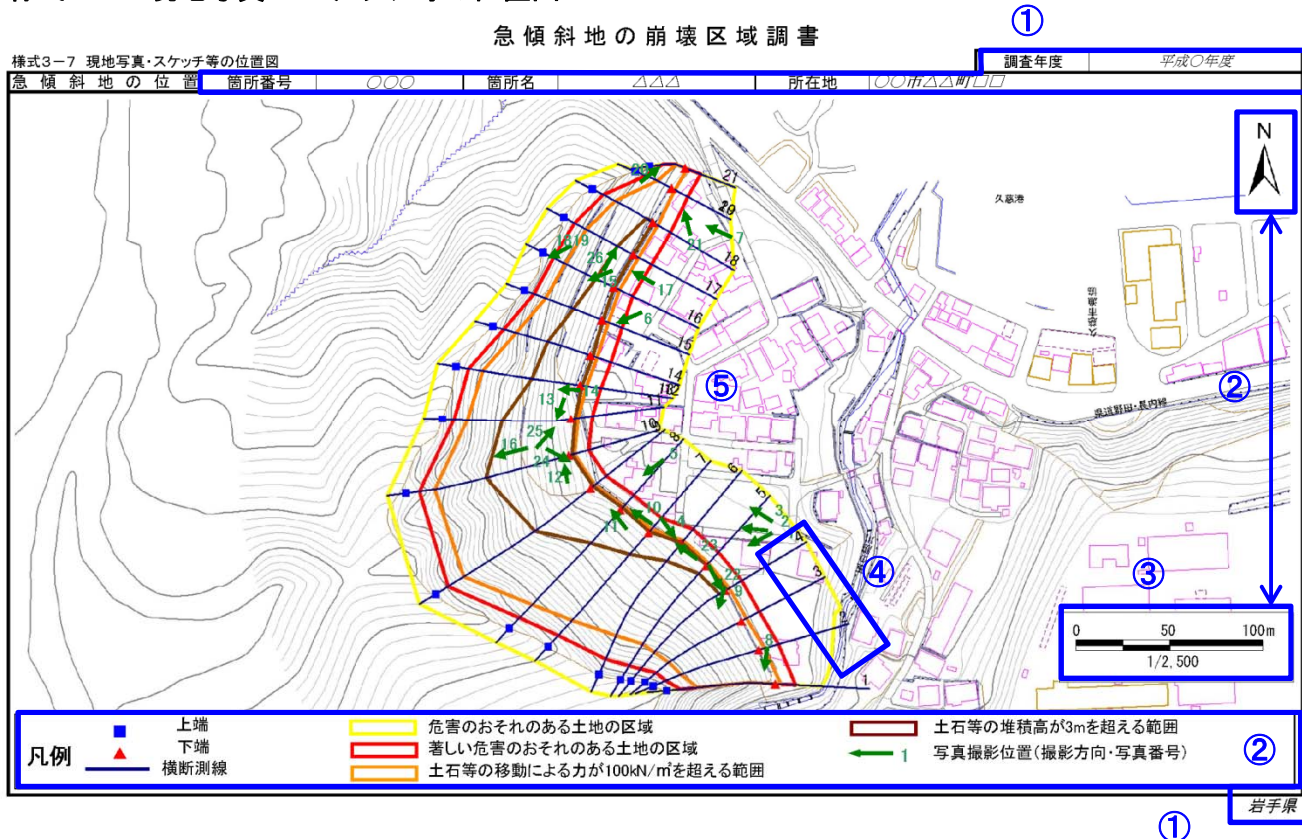
① 岩手県

①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②各項目の数値は適切か。

- ・平成 14 年度「土砂災害防止法に係る区域設定事前調査業務」報告書及びデータを使用する。

### 様式 3-7 現地写真・スケッチ等の位置図



①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②スケール、ノースマーク、凡例は正しく記載されているか。

- ・スケールバーは三角スケールでずれがないか確認する。
- ・凡例と図面が整合しているか確認する。

③図面の表示縮尺は適切か。

- ・1:2,500 を基本とし、区域が見つらい場合は1:1,000 とする。
- ・図面がA4一枚で収まらない場合は、図の方向を変える。もしくは様式を複数枚に分割する等工夫する。
- ・様式が複数枚となった場合は、様式タイトルの末尾に(〇/〇)を追記する。

④測線番号がわかるように表示されているか。

- ・測線番号が極力重複しないように見やすく表示されているか確認する。

⑤写真の位置・向き・番号が様式 3-8 と整合しているか。

- ・写真位置・向き・番号が様式 3-8 に記載されている写真と整合しているか確認する。
- ・写真位置が密集している場合は、引き出し線を使用してわかりやすく表記する。



### 様式 3-8 現地写真・スケッチ等

#### 急傾斜地の崩壊区域調査

①

様式3-8 現地写真・スケッチ等

急傾斜地の位置	箇所番号	〇〇〇	箇所名	△△△	所在地	〇〇市△△町□□	調査年度	平成〇〇年度
写真番号:P19					写真番号:P20			
<p>対策施設③ 治山事業の山腹工。銘板。 斜面中部(高さ5m以上)のみ、効果は見えない。</p>				<p>右端状況 当該地点より右方は広葉樹の斜面であり保全対象が見られないため、土地利用の境界を右端とした。</p>				
<p>③</p> <p>調査年月日 平成27年4月6日</p>				<p>調査年月日 平成27年4月6日</p>				

①

岩手県

①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②必要な写真が整理されているか。

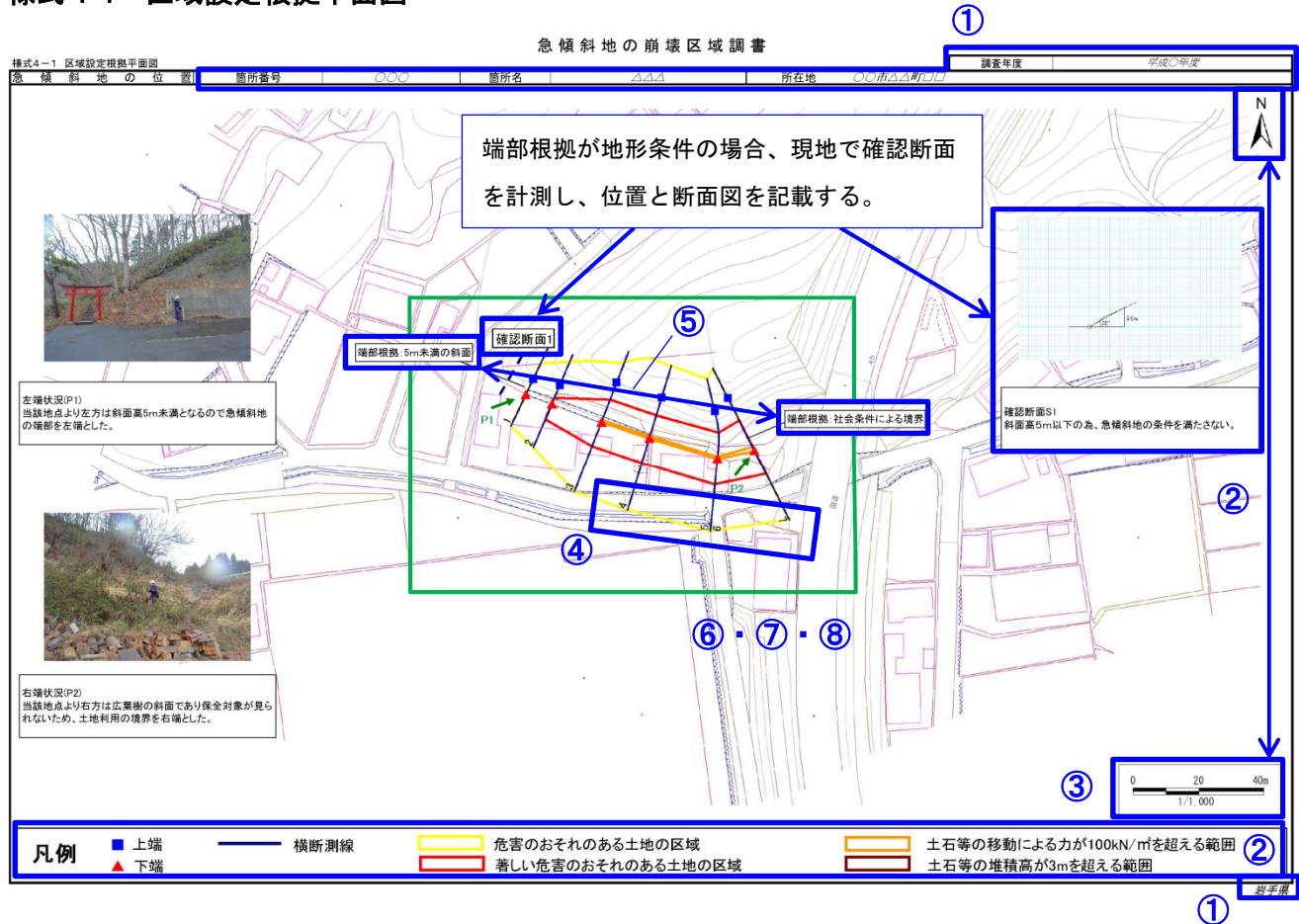
- ・ 以下の内容について写真が整理されているか確認する。

①全景	
②急傾斜地の端部状況	端部根拠が地形条件の場合、スタッフ・ポール等を入れる。 端部根拠が社会条件(開発見込みなし等)の場合、土地利用状況を確認できる写真とする。
③対策施設の状況	様式2-4で示されるもの全てを撮影する。 コメントに施設番号を記載する。 銘板があれば撮影し、調書に追加する。 待受式擁壁工の場合、クリアランスの状況も整理する。
④公共的建物等の状況	公共的建物、災害時要配慮者関連施設、避難場所など
⑤土地利用状況	該当斜面における保全対象がわかる写真とする。
⑥明らかに土石等の到達しない範囲の状況	スタッフ・ポール等を入れる。
⑦現地地形とDMに著しい差異が認められる範囲の状況	
⑧急傾斜地崩壊危険区域等の看板	
⑨崩壊跡地形	
⑩地質状況	特徴のある地質が観察された場合に撮影する。

③コメント欄に調査年月日が記載されているか。



## 様式 4-1 区域設定根拠平面図



①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②スケール、ノースマーク、凡例は正しく記載されているか。

- ・スケールバーは三角スケールでずれがないか確認する。
- ・凡例と図面が整合しているか確認する。

③図面の表示縮尺は適切か。

- ・1:2,500 を基本とし、区域が見つらい場合は1:1,000 とする。
- A4 で入らない場合は用紙サイズを大きくする（最大 A3 まで可）。
- ・図面が一枚で収まらない場合は、図の方向を変える。もしくは様式を複数枚に分割する等工夫する。
  - ・様式が複数枚となった場合は、様式タイトルの末尾に(〇/〇)を追記する。

④測線番号がわかるように表示されているか。

- ・測線番号が極力重複しないようにみやすく表示されているか確認する。

⑤明らかに土石等の到達しない範囲の判断は適切か。

- ・明らかに土石等の到達しない範囲の判断が適切かどうか確認する
- ・区域修正をしている箇所については、旗揚げがされているか。また、根拠が適切か確認する。

⑥端部根拠は適切か。

- ・急傾斜地の端部の根拠が適切か確認する。

<端部根拠>

①地形条件による端部：傾斜 30°、高さ 5m を満たさなくなる位置を現地で確認する。

→左端左方（もしくは右端右方）にて確認断面をとり、位置と断面図を貼り付ける。

②社会条件による端部：人家等の立地の可能性がある平坦地の境界を現地で確認する。（運用マニュアル基礎調査編 2.3 参照）

③隣接危険箇所との境界による端部：端部測線は隣接警戒区域の端部測線と整合するように設定する。

⑦横断測線の設定位置は適切か。

- ・横断測線の設定位置が適切か確認する。

・測線間隔は 20m 間隔程度とするが、対象斜面の特徴を反映できるように、**区域端部・施設端部・地形変化点（尾根地形・谷地形）** では測線を設置する。

⑧横断測線の展開方向は適切か。

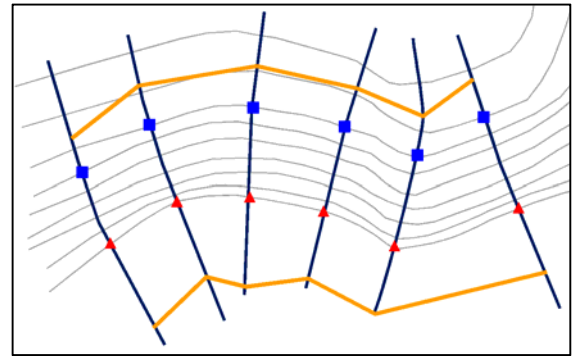
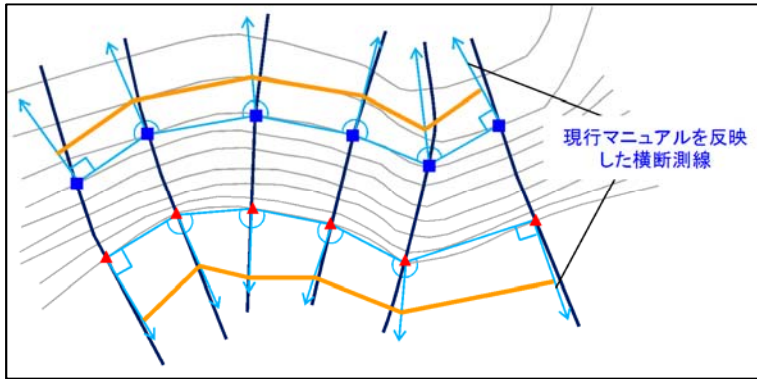
- ・横断測線の設定位置が適切か確認する。

- ・現地地形を反映した測線方向で区域設定を実施する。運用マニュアル基礎調査編 2.9 を参考とする。

①下端より下方の横断測線の引き方：下端直上部からの延長線（原則直線とする）

②上端より上方の横断測線の引き方：最急勾配方向

- ・測線を必要以上に伸ばしすぎない

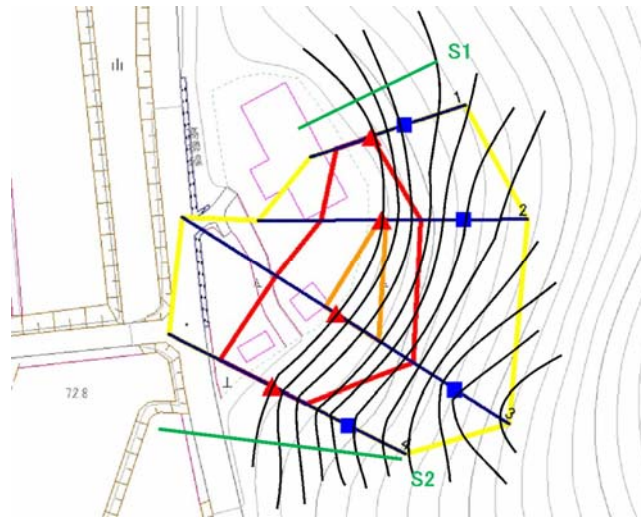


測線展開方向の違いによる区域設定比較

（左：二等分線・左右端直角方向 右：最急勾配方向）

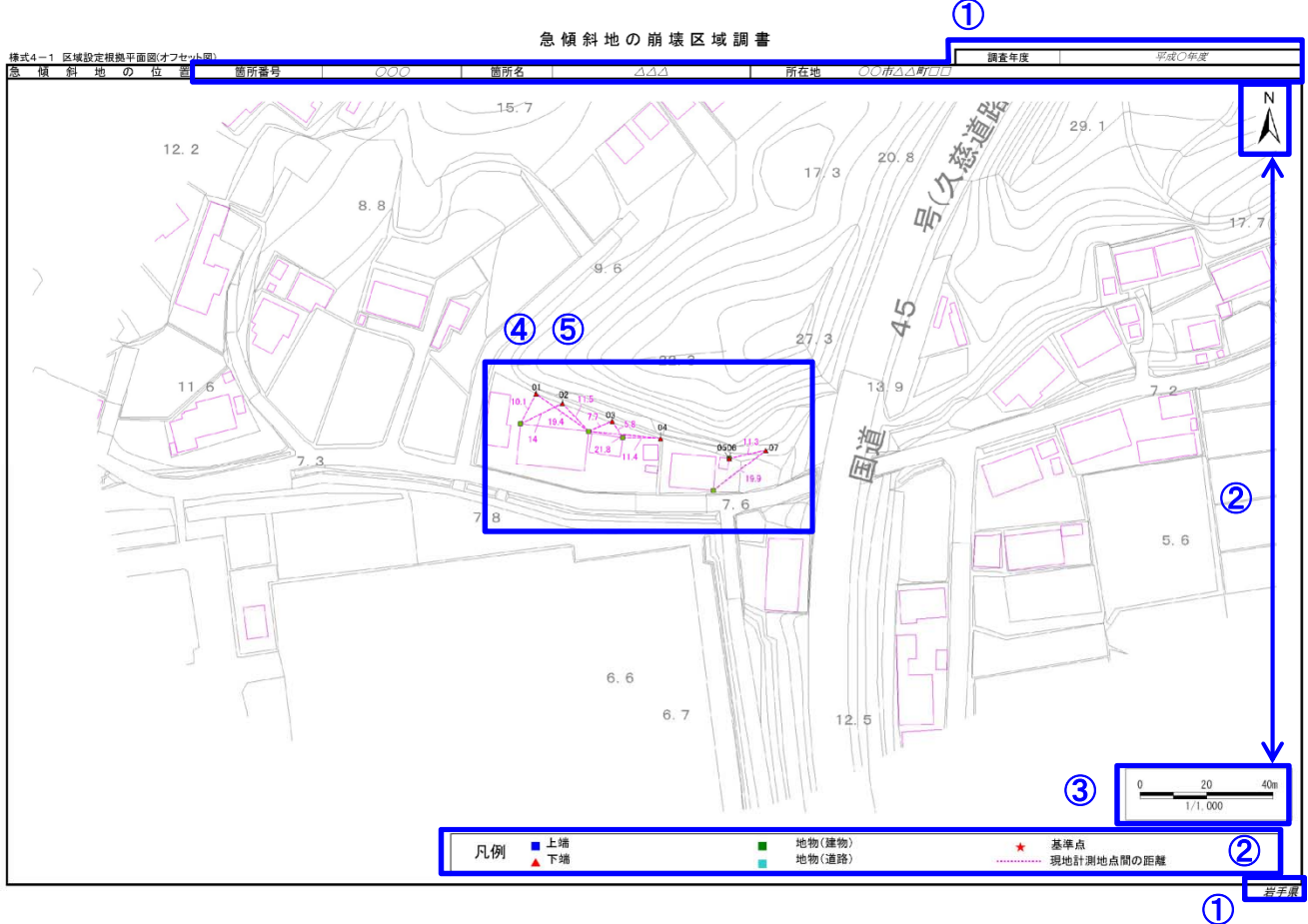
⑨砂防基盤図と現地地形が異なる場合、イメージコンターを追加しているか。

- ・現地調査時に、砂防基盤図上に表現されていない地形が確認された場合は、図面にイメージコンターを追加し、現地地形を再現する。



イメージコンターによる現地地形再現（例）

## 様式 4-1 区域設定根拠平面図（オフセット図）



①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②スケール、ノースマーク、凡例は正しく記載されているか。

- ・スケールバーは三角スケールでずれがないか確認する。
- ・凡例と図面が整合しているか確認する。

③図面の表示縮尺は適切か。

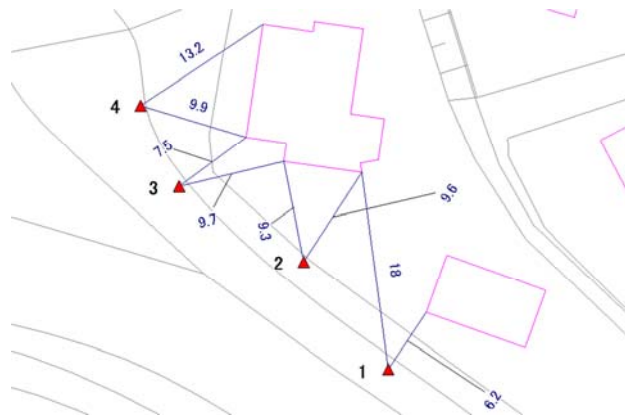
- ・1:1,000 を基本とする。A4 で区域全体が表示できない場合は、用紙サイズを大きくする（最大 A3 まで可）。
- ・図面が一枚で収まらない場合は、図の方向を変える。もしくは様式を複数枚に分割する等工夫する。
- ・様式が複数枚となった場合は、様式タイトルの末尾に(〇/〇)を追記する。

④オフセット測量が正しく実施されているか。

・1つの下端点から、現地にあり砂防基盤図に表現されている明瞭な地物点までの距離を2本計測しているか確認する。

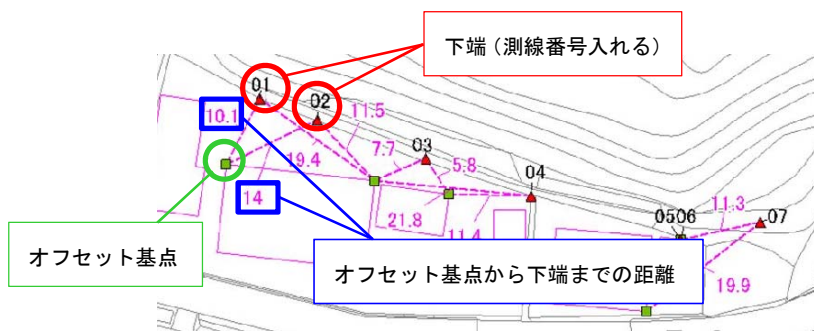
- ・運用マニュアル基礎調査編 2.1 を参考とする。下端点から地物点までの距離は50m以内とする。

(29 ページ目参照)



オフセット測量の実施例

⑤現地を取得した下（上）端、オフセット基点から下（上）端の距離が正しく示されているか。





## 様式 4-2 区域設定根拠断面図

### 急傾斜地の崩壊区域調査

①

様式4-2 区域設定根拠断面図(7/21)

急傾斜地の位置		箇所番号	箇所名	所在地	調査年度
横断測線番号		No.7	△△△	〇〇市△△町〇〇	平成〇年度

凡例

- 土端
- ▲ 下端
- 建物
- 横断測線
- 危険のおそれのある土地の区域
- 著しい危害のおそれのある土地の区域
- 土石等の移動による力が100kN/m<sup>2</sup>を超える範囲
- 土石等の堆積高が3mを超える範囲

コメント

【測線配置】  
下端位置は平坦地と斜面の傾斜変化点に設定した。

【上下端の決定】  
下端点はオフセット計測により設定した。  
上端点は基盤図により設定した。

【施設状況】  
斜面下部に井桁工が施されている。下端位置より下の施設の為、原因地对策としての効果を見込まない。

断面スケッチ

基盤図で上端を設定する場合は、  
断面スケッチの上方は 30° 以上の破線表示

凡例

- 上端
- 下端

①

岩手県

①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②システム断面図の縮尺は適切か。

- ・縮尺が小さすぎないか、見づらくないか確認する。

③システム横断面図の区域ラインは様式 3-1 の区域と整合しているか。

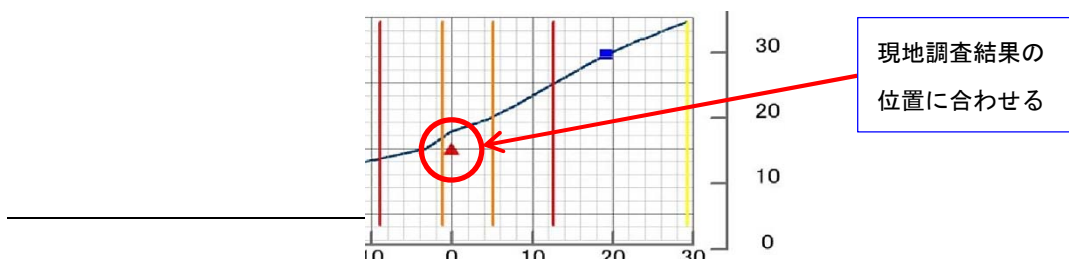
- ・システム横断面図上に記載されている区域ラインと様式 3-1 の平面図に示されている区域の範囲が整合しているか確認する。

<特に注意が必要な箇所>

- ・「明らかに土石等の到達しない範囲」により区域修正を行っている箇所
- ・複数斜面から構成されている箇所

④現地計測結果の下（上）端が基盤図の断面図に正しく表示されているか。

- ・DM と現地地形断面が異なる場合、下（上）端位置は現地調査結果に合わせる（DM に重ねない）。



⑤横断測線に関する情報が入力されているか。

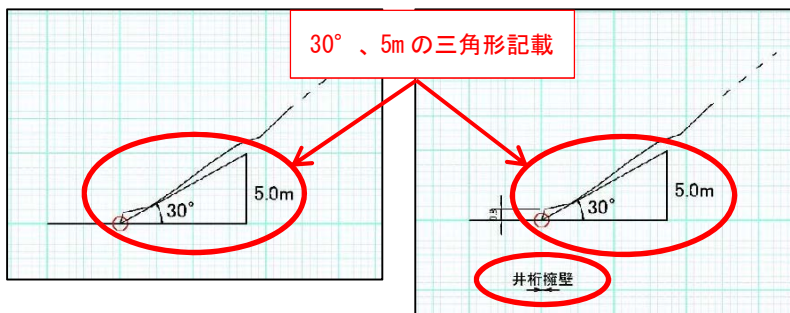
- ・測線配置、上下端の設定根拠、施設状況についてコメントが記載されているか確認する。
- ・左右端測線の場合は、端部根拠も記載する。

⑥急傾斜地の地形、地表、地盤の状況、下端位置の概要が把握できる写真が添付されているか。

- ・下端位置はポール等で示す。

⑦スケッチに下（上）端、施設位置が正しく記載されているか。

- ・上下端採用位置は適切か確認する。
- ・スケッチには必ず  $30^\circ$ 、5m の三角形を記載する。
- ・斜面が高い場合（10～15m 以上）は、上端は現地計測できないため基盤図の上端を用いる。その際、断面スケッチの上方は  $30^\circ$  以上の破線表示とする。
- ・ダブル断面の場合は、施設がある方・ない方の測線を記載する。



施設位置・諸元記載



様式 4-3 危害のおそれのある土地等の区域設定に関する計算結果（計算条件）

急傾斜地の崩壊区域調査

様式4-3 危害のおそれのある土地等の区域設定に関する計算結果(計算条件)(1/1)

急傾斜地の位置		箇所番号	箇所名	所在地	調査年度	平成〇年度																	
					移動土石等の高さ	1.0 m																	
横断測線番号	地形条件		地質条件		対策施設効果												備考						
	高さ (m)	傾斜度 (°)	埋部の傾斜度 (°)	移動時の内部摩擦角 (°)	堆積時の内部摩擦角 (°)	土石等の単位重量 ( $\gamma$ )	原因対策効果						待受け式対策施設効果						待受け式対策施設の現地計測形状				
							施設有無	施設番号	施設1高さ $h_1$ (m)	施設2高さ $h_2$ (m)	施設空高さ $h_3$ (m)	残斜面高さ (m)	想定される崩壊の規模	崩壊土量 V (m <sup>3</sup> )	崩壊土幅 W (m)	施設有無		施設番号	下端からの距離 (m)	ポケット形状			

① 岩手県

①箇所番号、箇所名、所在地、都道府県名は正しく記載されているか。

②各横断測線の高さが5m以上かつ傾斜が30度以上となっているか。

③様式 2-1 で設定した土質定数等と移動時の内部摩擦角、堆積時の内部摩擦角、土石等の単位堆積重量が一致しているか。

- ・一致していない場合は、備考に根拠が記載されているか確認する。

④様式 2-1 で対策施設が「有」の場合、原因対策施設の効果または待受け式対策施設の効果のいずれか、または両方の「施設有無」欄が「有」となっているか。

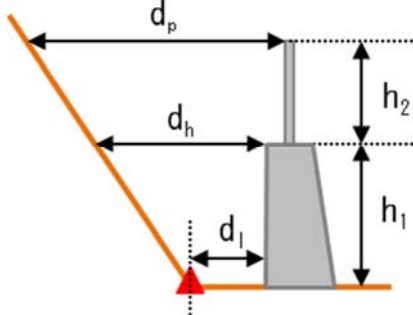
- ・「有」の場合、様式 2-3 と対応する施設番号を入力する。

⑤原因対策施設、待受け式対策施設が「効果有」のとき、施設効果の各欄に全て数字が記入されているか。

- ・様式 2-4、3-8、4-2 に記載されている施設諸元と整合しているか確認する。(33 ページ目参照)

<待受け式対策施設の諸元入力>

下端より上方に待受けがある場合は「-(マイナス)」、下端より下方に待受けがある場合は「+(プラス)」、表示となる。



待受け式対策施設効果								
施設有無	施設番号	下端からの距離 m	ポケット形状					断面積 m <sup>2</sup>
			下幅 dl m	上幅 dh m	柵背面上幅 dp m	擁壁等高さ h <sub>1</sub> m	落石防護柵高さ h <sub>2</sub> m	
有	①	0.6	0.6	3.2	6.0	2.0	1.8	12.3
有	①	0.6	0.6	3.3	6.3	2.0	1.8	12.7
有	①	0.6	0.6	3.3	6.3	2.0	1.8	12.7
有	①	1.0	1.0	3.0	5.6	2.0	1.8	12.0
無		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑥想定規模（想定崩壊土量、想定崩壊幅）が岩手県基礎調査マニュアルで定められた値と一致しているか。

- ・一致していない場合は、備考に根拠が記載されているか確認する。

<急傾斜地の高さで想定崩壊土量・想定崩壊幅の関係（基礎調査マニュアル 急-46）>

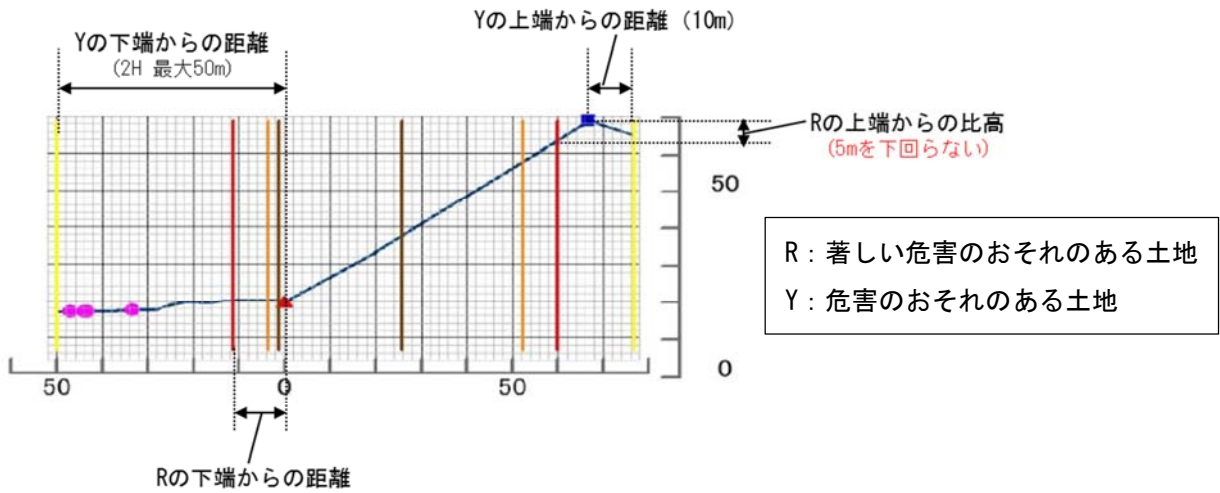
急傾斜地の高さ H(m)	崩壊土量 V(m <sup>3</sup> )	崩壊幅 W(m)
5 ≤ H < 10	41.9	13.8
10 ≤ H < 15	78.9	17.1
15 ≤ H < 20	101.2	18.6
20 ≤ H < 25	150.0	21.2
25 ≤ H < 30	214.3	23.9
30 ≤ H < 40	238.3	24.8
40 ≤ H < 50	371.4	28.8
50 ≤ H	500.0	31.8

⑦施設補助断面がある場合、備考欄にコメントされているか。

- ・施設端部に施設補助断面（ダブル測線）を設定した場合、備考欄に“横断測線 No. ○○ 施設補助断面”と記載されているか確認する。



<様式 4-2 横断図との対応>



⑥著しい危害のおそれのある土地の区域の下端からの距離は、移動による力と堆積による力の建築物の限界耐力を上回る位置（下端からの距離）の大きいほうの値と一致するか。

⑦著しい危害のおそれのある土地の区域の上端からの比高は、移動による力と堆積による力の建築物の限界耐力を上回る位置（上端からの比高）の小さい方の値と一致するか。（ただし、5mを下回らない。）

著しい危害のおそれのある土地の区域									
下端に隣接する土地					急傾斜地内				
移動による力		堆積による力		下端からの距離 (m)	移動による力		堆積による力		上端からの比高 (m)
建築物の限界耐力を上回る位置	移動による力100kN/m <sup>2</sup> の位置	建築物の限界耐力を上回る位置	堆積する高さ3mの位置		建築物の限界耐力を上回る位置	移動による力100kN/m <sup>2</sup> の位置	建築物の限界耐力を上回る位置	堆積する高さ3mの位置	
下端からの距離	下端からの距離	下端からの距離	下端からの距離		上端からの比高	上端からの比高	上端からの比高	上端からの比高	
(m)	(m)	(m)	(m)	(m)	(m)	(m)	(m)	(m)	(m)
9.46	1.67	1.16	-	9.46	5.00	11.28	10.00	-	5.00
11.47	2.60	5.59	1.41	11.47	5.00	10.54	5.00	25.00	5.00
11.66	3.87	5.75	1.70	11.66	5.00	11.00	5.00	25.00	5.00

大きい方の値が入る

小さい方の値が入る  
(5mを下回らない)

⑧施設補助断面がある場合、備考欄にコメントされているか。

・施設端部に施設補助断面（ダブル測線）を設定した場合、備考欄に“横断測線 No. ○○ 施設補助断面”と記載されているか確認する。